

令和2年度 補正予算の概要

(令和2年6月議決分)

令和2年度取手市一般会計6月補正予算の概要

議案第48号

令和2年度取手市一般会計補正予算（第3号）

・今回の補正予算の基本的な考え方

1点目に、新型コロナウイルス感染症対策事業

2点目に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止等を決定した事業の減額以上、2つの考え方にに基づき、補正予算を計上します。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、6億9,172万1千円の増額で補正後の予算総額は、487億875万8千円となります。

●一般会計予算6月補正額				単位：千円
区分	補正額の財源内訳			
6月補正額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
691,721	307,084	▲37,200	▲5,061	426,898

2. 主な歳入補正の内容

①国・県支出金

ア、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

2億9,526万2千円増

第一次交付分の交付限度額3億4,654万8千円の充当内訳

- ・ 予備費対応済分 121万3千円
- ・ 5月7日臨時会計上済分 957万8千円
- ・ 5月22日専決分 5,128万6千円
- ・ 6月補正予算計上分 2億8,447万1千円

なお、今回の補正予算では、交付限度額から既に予算計上済みである5月22日専決分を除いた額を計上します。

イ、保育対策総合支援事業費補助金 854万2千円（補助率：国10/10）

公立保育所や民間保育園等の感染症予防対策に対して補助金が交付されます。

ウ、文化芸術振興費補助金 418万1千円（補助率：国1/2）
取手アートプロジェクト実行委員会が実施する「創造郊外都市～共創型アート・センター実験室 2020」事業が国庫補助金の採択となり、補助金が交付されます。

②地方債

・市道整備事業債 780万円増、給食センター整備事業債 4,500万円減

③その他

ア、普通財産売払収入 4億888万9千円増

旧戸頭終末処理場跡地について、令和2年4月24日に一般競争入札を執行し、売却先事業者が決定したため、契約予定額を計上します。

【土地の概要】

地番：取手市戸頭8丁目1番1

面積：10,869.60㎡

地目：宅地

イ、地域の芸術環境づくり助成金 500万円（補助率：10/10）

取手アートプロジェクト実行委員会が実施する「多様な好奇心と芸術体験を耕す藝大アーツ・フィールド&郊外型アーツ・センター実践プロジェクト（仮）」事業が、財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業の採択となり、助成金が交付されます。

ウ、学校臨時休業対策費補助金 355万1千円

（補助率：国3/4・公益財団法人茨城県学校給食会を經由して交付）

国の要請により実施した3月3日から春休みまでの小中学校の臨時休校に伴う給食食材のキャンセル経費について、補助金の交付対象食材の範囲が拡大されたことにより追加交付される補助金を計上します。また、令和元年度に予算措置を行った補助金の交付が6月以降になることから、過年度分として受け入れます。

【内訳】

学校臨時休業対策費補助金 333万7千円

学校臨時休業対策費補助金（過年度） 21万4千円

3. 主な歳出補正の内容

1点目に、新型コロナウイルス感染症対策事業として、臨時交付金活用事業総額4億2,451万7千円のうち、6月定例会分として3億4,107万円を計上します。

新型コロナウイルス感染症が市民生活に大きな影響を与えるなか、当面の緊急的な課題である感染症拡大防止及び経済活動を含めた市民生活を総合的に支援するため、国の緊急経済対策で創設された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、「生活支援」、「経済支援」、「感染拡大防止」の3つを柱として緊急対策を実施します。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (単位：千円)

臨時交付金事業 予算計上時期	事業費	国・県支出金 (臨時交付金を除く)	その他	臨時交付金	一般財源
予備費対応済み分	1,454			1,213	241
補正予算(第1号) 5月7日臨時議会	11,735			9,578	2,157
補正予算(第2号) 5月22日専決処分	70,258	4,621	3,003	51,286	11,348
補正予算(第3号) 6月定例会	341,070		3	284,471	56,596
合計	424,517	4,621	3,006	346,548	70,342

【6月定例会計上事業3億4,107万円の内訳】

①生活支援 1億6,856万9千円

ア、子育て世帯応援臨時給付金給付事業 1億2,241万6千円

子育て世帯の生活を支援するため、国の支給とは別に、所得制限を設けず児童手当の支給対象児童一人あたり1万円を支給します。

イ、ひとり親世帯応援臨時給付金給付事業 1,830万7千円

児童扶養手当の対象世帯の生活を支援するため、所得制限を設けず1世帯あたり2万円を給付します。

ウ、修学旅行及び校外学習の延期に対する支援事業 1,502万7千円

保護者の経済的負担を軽減するため、修学旅行や校外学習の延期等に伴う追加的経費を支援します。

エ、要保護・準要保護世帯支援事業 1,281万9千円

小中学校の要保護・準要保護認定を受けている児童生徒を支援するため、臨時休校期間中の昼食費として、給食予定日1日あたり300円を支給します。

②経済支援 1億5,074万3千円

ア、商工業者事業継続応援給付金事業 1億4,724万3千円

市内商工業者の事業継続を支援するため、国の持続化給付金の対象にならなかった、売上が前年同月比で30%以上50%未満減少している事業者等に、給付金を支給します。(中小法人等20万円、個人事業者等10万円)

イ、アート創作活動拠点オンライン公開事業 350万円

市内で活動する芸術家の支援及び市民が多様な芸術に出会える場の環境整備として、芸術家の創作活動やインタビュー等をインターネット上で公開し、「アートのまち」としての魅力を広く発信します。

③感染拡大防止 2,175万8千円

ア、避難所環境整備事業 1,387万8千円

避難所の環境衛生を保つため、飛沫感染防止パーテーションや消毒液等の備蓄品を購入します。

イ、公共施設等の感染症予防対策事業 522万6千円

公共施設における感染拡大防止のため、マスクや消毒液等を購入します。

ウ、消防救急業務等感染防止対策事業 263万2千円

感染症患者の移送や感染が疑われる方の救急活動を行う際の感染拡大防止として、救急車内を迅速に消毒するため、消毒液噴霧器を購入します。

エ、分散勤務等推進事業 2万2千円

感染症予防対策をしながら育児相談など各種相談業務を再開するにあたり、オンラインによる相談環境を整備するため、WEBカメラを購入します。

2点目に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止等を決定した事業について、1億2,839万4千円を減額します。

なお、今回減額する事業費のうち一般財源6,839万4千円は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業を実施する財源として活用します。

(単位：千円)

項目	事業費	一般財源	減額内容
観光協会補助金	▲25,820	▲25,820	とりで利根川大花火、こども天国、とりで利根川灯ろう流し
給食センター調理場 空調機改修工事	▲60,000	0	授業数確保の観点から夏季休業期間の短縮が想定され、施工期間が確保できないため
小中学校の水泳学習等 関係経費	▲25,316	▲25,316	外部施設を活用した水泳学習業務委託料やバス借上料等
市内小中高校における 文化芸術関連事業	▲4,707	▲4,707	東京芸術大学との文化交流事業やとりでスクールアートフェスティバル等
消防団の運営に 要する経費	▲3,635	▲3,635	消防団操法ポンプ大会等
議会調査運営に 要する経費	▲2,900	▲2,900	政務活動費交付金、委員会視察旅費
市長等の交際費	▲448	▲448	市長交際費、農業委員会長交際費、教育長交際費
その他	▲5,568	▲5,568	移動学習バス委託料、ユーバ市交流事業、チャレンジデー事業等
合計	▲128,394	▲68,394	

○その他、緊急性があるもの、特定財源その他の収入で増額となる事業について、4億7,904万5千円を計上します。

【主な事業】

ア、公共施設整備基金積立金 4億888万9千円

旧戸頭終末処理場跡地売却に伴う普通財産売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。

イ、フレイル対策事業 159万9千円

地区内の医療機関と住民が連携してフレイル予防の取組みを行い、健康づくりを進めていく事業が、公益財団法人地域社会振興財団の長寿社会づくりソフト事業費交付金の採択を受けたため、出前講座や体操指導及び総合型スポーツクラブと連携して実施するスポーツイベントの開催経費などを計上します。

ウ、民間保育園等安全対策事業補助金 704万2千円

市内の各教育・保育施設に感染症予防対策の費用として補助金を交付します。財源は、国の補助10/10で令和元年度と2年度の2か年で一施設あたり50万円が上限となります。

	交付対象施設数 交付上限額	R元年度 交付施設数・額	R2年度 交付施設数・額
認可施設	15施設	12施設	12施設
	7,500千円	4,337千円	3,163千円
認可外施設	9施設	3施設	9施設
	4,500千円	621千円	3,879千円
計	24施設	15施設	21施設
	12,000千円	4,958千円	7,042千円

エ、公立保育所の感染症予防対策経費 150万円

公立保育所の感染症予防対策として、消毒液等の保健衛生用品を購入します。財源は、国の補助10/10で令和元年度と2年度の2か年で一保育所あたり50万円が上限となります。対象施設は6施設で、2か年での交付上限額300万円のうち、令和2年度分を計上します。

4. 主な基金の6月補正後の現在高

単位：千円

基金	補正前残高	6月補正に おける増減額	補正後残高
財政調整基金	1,159,748	▲15,474	1,144,274
公共施設整備基金	448,773	408,889	857,662
学校施設整備基金	69,171	15,000	84,171